

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00662 ）

事務事業名称 和泉保健センターの改築			款 04	項 05	目 07	事業 003	整理番号 369			
現担当課名 健康推進課		係名 和泉業務係			連絡先電話番号 4508	昨年度整理番号				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 08								
平成28年度担当課名 健康推進課					事業評価区分 一般					
対象 和泉保健センター施設全般		根拠法令等 (1) (2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		進捗率					
	区立施設再編整備計画に基づき、和泉保健センターを改築する計画であったが、その後、同計画第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して改修工事を進めることとした。		指標名(1)		和泉保健センターの改修工事の進捗率					
			指標説明							
			指標名(2)							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明								
平成26年度 測量調査等 平成28年度 地盤調査		成果指標								
		指標名(1)								
		指標説明								
		指標名(2)								
		指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	10	10	10	20	20	50	100.0	
	活動指標(2)	2 件								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	864	0	0	3,000	1,836	2,500	平成28年度 予算執行率(%) 61.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 改修計画全体を表す 指標に変更しました。	
	(内) 委託費	7 千円	864	0	0	3,000	1,836	2,500		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.11	0.20	0.00	0.00	0.22	0.20	平成28年度地盤調査 を実施したため、事業 費が増加しました。
		再任用職員数	9 人	0.00	0.60	0.00	0.00	0.50	0.50	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	969	1,762	0	0	1,884	1,712	
		再任用職員分	12 千円	0	2,430	0	0	2,195	2,195	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	1,833	4,192	0	3,000	5,915	6,407	
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円	183,300	419,200	0	150,000	295,750	128,140	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,833	4,192	0	3,000	5,915	6,407		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 369

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	地盤調査		1	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	エレベーター増設に伴う地盤調査を実施しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区バリアフリー基本構想及び杉並区立施設再編整備計画に基づき、和泉保健センター改築に関する準備検討会を定期的で開催し、平成31年度開設に向け取り組みを行いました。</p> <p>区立施設再編整備計画(第一期)第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して準備を進めました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後（3～5年）の予測と方向性	バリアフリー構想に即して、エレベーターの増設を行い、バリアフリー化を図ります。
評価と課題	区立施設再編整備計画(第一期)第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して整備を進めることとなったため、エレベーターの増設を行いバリアフリー化を図ります。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性 拡充</p> <p>II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）</p>
	翌年度予算の方向性の理由・内容	バリアフリー構想に即して、エレベーターの増設を行うための実施設計を行います。

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00359)

事務事業名称		新たな地域交通の整備				款	05	項	01	目	01	事業	006	整理番号	375		
現担当課名		交通対策課		係名		交通対策係		連絡先電話番号		3553		昨年度整理番号		370			
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和61年度		実行計画事業		目標		02		施策		04		計画事業		07	
	平成28年度担当課名	交通対策課										事業評価区分		一般			
	対象	区民、国、東京都				根拠法令等		(1)		エイトライナー促進協議会設置要綱							
								(2)		区部周辺部環状公共交通都区連絡会設置要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	交通利便性の向上を図り、地域間の交流を促進するため、環状8号線を基本的な導入空間とした区部周辺の環状交通をはじめとした新たな交通システムを整備する。				活動指標		指標名(1)		エイトライナー促進協議会幹事会等および区部周辺部環境公共交通都区連絡会等の開催数							
							指標説明										
					指標名(2)												
					指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。 施設間巡回車両等の整備に向けた調査・研究を行う。				成果指標		指標名(1)		エイトライナー理事会・総会の開催								
							指標説明										
					指標名(2)												
					指標説明												
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度								
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	11	12	9	12	10	12	83.3							
	活動指標(2)	2	回														
	成果指標(1)	3	回	2	2	2	2	2	2	100.0							
	成果指標(2)	4	回														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	399	19,740	10,247	300	300	300	平成28年度 予算執行率(%)	100.0						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	0	19,440	9,947	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.25	0.30	0.30	0.30							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,643	2,643	2,187	2,624	2,569	2,569							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,042	22,383	12,434	2,924	2,869	2,869								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	276,545	1,865,250	1,381,556	243,667	286,900	239,083								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,042	22,383	12,434	2,924	2,869	2,869								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	375		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		エイトライナー促進協議会（幹事会、担当者会、理事会總會等）	9	回	300
		区部周辺部環状公共交通都区連絡会	1	回	0
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成28年4月の交通政策審議会答申第198号において「区部周辺部環状公共交通の新設」は、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられました。この答申を受け、エイトライナー促進協議会では今後の活動方針を決定しました。「施設間巡回車両等の整備」に向け、他都市の事例等を調査・研究しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度に杉並区等関係6区は「エイトライナー促進協議会」を設立し、共同でエイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を開始しました。その結果、平成12年には国の諮問機関である「運輸政策審議会」の18号答申において、「区部周辺部環状公共交通」として、「今後整備について検討すべき路線（B）」と位置づけられました。これを受けて平成13年度からは、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、東京都と「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置し、様々な調査・検討を行っています。平成28年4月の交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」では、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」と位置づけられました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	エイトライナーは、促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として大きな期待が寄せられています。また、高齢化が進行する中で、最寄り駅や商店街、公共施設などに気軽に行けるような、移動しやすい交通の仕組みが期待されています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	エイトライナー促進協議会において、交通政策審議会答申第198号に挙げられた高額な事業費等の課題解消に向け、「中量軌道等のシステム検討」「事業計画の検討」「需要予測、収支採算性、費用便益等の精査」「優先整備区間等の整備方策の検討」などを実施していきます。			
	評価と課題	区部周辺部環状公共交通の新設は、交通政策審議会答申第198号において地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトと位置づけられたとおり、環状七・八号線沿線地域間相互の環状方向のアクセス利便性の向上が期待されています。しかし、導入までの高額な事業費や開通後の事業性等を課題と捉え、今後、東京都、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、エイトライナー促進協議会の3者において検討してまいります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	エイトライナーは、東京圏の都市鉄道が目指すべき姿に寄与する路線であることから、整備実現に向けた今後の検討の方向性を整理し、整備効果や費用便益等を精査して、交通政策審議会答申第198号で出された課題に取り組みます。施設間巡回車両等の整備については、少子高齢化の進展など社会環境の変化や区立施設再編整備の進捗状況に応じ調査・研究を行ないます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00356）

事務事業名称		ユニバーサルデザインのまちづくり推進				款	05	項	01	目	01	事業	007	整理番号	376	
現担当課名		都市計画課		係名		都市施設担当係		連絡先電話番号		3507		昨年度整理番号		371		
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 08				主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成28年度担当課名	都市計画課				事業評価区分 一般										
	対象	区民、区内の公共交通事業者、道路管理者、公園管理者、建築主、公安委員会など				根拠法令等 (1) (2)		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 杉並区バリアフリー推進連絡会設置要綱								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	誰もが区内を自由に移動でき、自立した生活ができる、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。				活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		バリアフリー推進連絡会等の開催回数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区バリアフリー基本構想の推進 重点整備地区である方南町駅周辺地区のバリアフリー化の推進 「心のバリアフリー」の推進 事業の実施状況の確認・検証及び情報交換				成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区内鉄道駅のバリアフリー化整備率 エレベーター、だれでもトイレ等の設置が完了した駅数 ÷ 全駅数								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	回	2	2	2	2	2	100.0							
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	%	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0	79.0	100.0						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	90	169	94	186	100	200	平成28年度 予算執行率(%)	53.8					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	22	30	8	46	18	52	予算執行率が低い理由は、バリアフリー推進連絡会における委員の欠席等によるものです。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.72	0.50	0.72	0.50	0.70	0.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,343	4,405	6,298	4,374	5,993	4,281						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	6,433	4,574	6,392	4,560	6,093	4,481							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	3,216,500	2,287,000	3,196,000	2,280,000	3,046,500	2,240,500							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	6,433	4,574	6,392	4,560	6,093	4,481							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 376

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	バリアフリー推進連絡会の開催	2	回	100
	(2) 事業実績	「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、学識経験者、区民代表、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」を開催し、重点整備地区において、生活関連施設とそれらをつなぐ生活関連経路・車両等のバリアフリー化を行う特定事業の実施状況を確認し、情報や意見交換を行うなど、区内バリアフリー化の継続的な推進を図りました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	H15 杉並区交通バリアフリー基本構想策定 高円寺地区を重点整備地区に指定。 H18 高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（ハートビル法、交通バリアフリー法を統合拡充）施行 H23 杉並区バリアフリー基本構想検討協議会発足 H25 杉並区バリアフリー基本構想策定 H25 杉並区バリアフリー推進連絡会発足・開催 H28 杉並区バリアフリー推進連絡会開催（H29.1.17 第7回開催）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区内鉄道駅で唯一バリアフリー化されていない、東京地下鉄方南町駅においてバリアフリー化整備については、区民から早期の完成が望まれています。重点整備地区においては、特定事業計画に基づき、バリアフリー化整備の着実な実施が期待されています。また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、さらなる「心のバリアフリー」の普及啓発と合わせた、鉄道駅や道路などのユニバーサルデザイン化の推進が求められています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	「杉並区バリアフリー基本構想」で定めた事業の着実な実施、及び区全域における各地区でのまちづくりに連動した事業や都市計画事業に合わせたバリアフリー化を推進していきます。更に、オリンピックの開催も一つの契機となり、各事業者はもとより区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考えに基づく誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちの実現を目指します。また、杉並区バリアフリー推進連絡会において、杉並区内のバリアフリー整備状況や情報交換を行い、継続的なバリアフリー化整備の推進が進められていきます。			
	評価と課題	重点整備地区の方南町駅周辺では、平成29年度の完成に向け、方南町駅のバリアフリー化整備を進めています。あわせて、交通関連施設や建物・公園など誰もが利用する施設についても、特定事業を着実に実施し、面的かつ一体的なバリアフリー化が進みました。今後も、「杉並区バリアフリー基本構想」で掲げた理念や方針を実現し、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指して重点整備地区での取組をはじめ、区内の道路や公共施設のバリアフリー化など誰もが安全・安心に移動できるユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		重点整備地区において、特定事業計画における各事業者のバリアフリー化整備事業を、着実に実施していくとともに、オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れながら、区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考え方に基づく、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりを実現するため、杉並区バリアフリー推進連絡会での意見交換などを通じて、継続的に事業の見直しを行います。また、バリアフリーのさらなる進展を目指すため、前年度と同様に年2回のバリアフリー推進連絡会を予定しております。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00360)

事務事業名称 鉄道連続立体交差の推進				款 05	項 01	目 01	事業 008	整理番号 377		
現担当課名 都市計画課		係名 鉄道立体担当係			連絡先 電話番号 3504		昨年度 整理番号 372			
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備							予算事業区分 投資事業			
事業開始 平成21年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 01			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成28年度 担当課名 都市計画課							事業評価区分 一般			
事務事業の概要	対象 京王線・西武新宿線沿線住民、まちづくり活動団体			根拠法令等 (1)	踏切道改良促進法					
				(2)	杉並区まちづくり条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標	沿線まちづくり活動団体支援数(平成26年度まで:沿線まちづくり活動団体助成数)					
	踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消に向けて、鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民との協働により、安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進める。			指標名(1)	まちづくり協議会への参加・協力等の回数(平成26年度まで:まちづくり活動の助成を受けている団体数)					
				指標説明	まちづくり庁内検討組織の開催回数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)	沿線まちづくり等の検討回数						
沿線まちづくり活動団体への支援 沿線まちづくり等の検討回数 東京都、隣接区、鉄道事業者との調整等 地域への情報発信			成果指標	沿線まちづくり団体活動数(平成26年度まで:沿線まちづくり活動団体助成数)						
			指標名(1)	まちづくり協議会や勉強会等の開催数(平成26年度まで:まちづくり活動の助成を受けている団体数)						
			指標名(2)	関係機関との調整会議開催数(平成27年度まで:地区まちづくり方針等の策定数)						
			指標説明	都・沿線区市・鉄道事業者等との連絡調整会議(平成27年度まで:駅周辺地区まちづくり方針等策定数)						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	3	43	40	33	34	31	103.0	
	活動指標(2)	2 件	5	5	13	6	6	6	100.0	
	成果指標(1)	3 件	3	48	49	37	54	41	145.9	
	成果指標(2)	4 件	0	4	4	15	17	10	113.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,864	56,355	33,105	54,172	31,021	54,995	平成28年度 予算執行率(%) 57.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	6,869	8,039	7,620	6,490	5,773	8,557		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.19	4.00	4.34	3.00	4.16	3.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	36,914	35,240	37,962	26,241	35,618	25,686	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	47,778	91,595	71,067	80,413	66,639	80,681		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	15,926,000	2,130,116	1,776,675	2,436,758	1,959,971	2,602,613		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	47,778	91,595	71,067	80,413	66,639	80,681			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	377
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		京王線連続立体交差事業負担金の支出	1	件	25,074
		西武新宿線各駅の基盤整備等調査検討委託	1	件	5,400
		下高井戸駅周辺地区街づくり懇談会運営支援業務委託	1	件	368
		西武新宿線沿線まちづくり通信の印刷	1	件	97
		その他(消耗品の購入ほか)			82
(2) 事業実績	<p>京王線連続立体交差事業及び鉄道付属街路の整備について、「事業及び工事説明会」を実施し、速やかな工事着工に向け、東京都、沿線区等関係者間での調整を図りました。まちづくりについては、沿線4駅における駅周辺地区まちづくり方針に基づく地域のまちづくり活動を支援しました。西武新宿線については、平成27年度に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、連続立体交差事業の早期実現に向け、地域の関係者とともに、東京都知事あての要請活動を実施しました。また、職員が各駅の協議会に参加し、情報提供・助言等を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>京王線連続立体交差事業は、平成24年10月に都市計画変更が決定、その後、平成26年2月に都が事業認可を取得し事業に着手、平成28年2月に「事業及び工事説明会」を開催しました。まちづくりについては、世田谷区と連携・協力し、下高井戸、桜上水、上北沢各駅のまちづくり方針を平成25年11月、芦花公園駅のまちづくり方針を平成28年1月に策定しました。</p> <p>西武新宿線は、平成20年に東京都が連続立体交差の事業候補区間に位置付け、平成28年3月には新規事業化に向け、調査検討が開始されました。まちづくりについては、下井草、井荻、上井草の沿線3駅でまちづくり協議会が設立されて、平成26年に「まちづくり構想」が区に提案されました。この提案を受け、区では平成28年1月に「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>鉄道連続立体交差事業により、踏切による交通渋滞などが解決できることから、早期の事業実施を望む声が多くあります。一方で、連続立体交差事業の完成には時間がかかるので、現在のまちの課題を捉え、早急に対応して欲しいとの意見もあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>京王線連続立体交差事業は、事業認可後、「事業及び工事説明会」を開催し、平成34年度の完成を目指し事業を進めています。まちづくりにおいては、沿線4駅周辺地区のまちづくり方針が策定されたことから、地域やまちづくり協議会等に情報提供を行いながら、世田谷区と協力し、地域の一体的なまちづくりを進めていきます。</p> <p>西武新宿線は、平成28年に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、各駅周辺の基盤整備について検討を進め、地域の一体的なまちづくりと鉄道連続立体交差の早期事業化を目指していきます。</p>			
評価と課題	<p>京王線連続立体交差事業については、引き続き、東京都、隣接区、京王電鉄(株)等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において関連事業の調整を含め関係者が連携・協力し、円滑・効率的に事業を実施していきます。沿線まちづくりについては、住民主体の活動を支援するなど地域の意見を伺いながら、まちづくり方針を具体化していきます。</p> <p>西武新宿線は、沿線各駅まちづくり協議会の活動等が評価され、東京都において連続立体交差事業の事業化に向けた検討が始まりました。今後も東京都、沿線区市、鉄道事業者と連携を図り、連続立体交差事業の早期実現を目指していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>京王線連続立体交差事業は、東京都と事業費の負担割合について協議し、事業期間の10年程度で約13億円の区負担となりました。工事や用地買収など事業の進捗状況に応じた負担となるため、負担額の変動も想定されます。まちづくりについては、地域の声や特性を考慮しながら、バーチャルリアリティの手法を利用し、具体的なまちづくりの取組みを住民と共に進めていきます。</p> <p>西武新宿線については、平成28年に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、駅周辺の交通基盤整備などまちづくりの検討を進め、整備計画の深度化と連続立体交差事業の事業化に向けた取組みを進めていきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00388)

事務事業名称		登録制自転車置場等の運営				款	05	項	02	目	01	事業	002	整理番号	406	
現担当課名		交通対策課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3556		昨年度整理番号	401				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度														
	平成28年度担当課名	交通対策課				事業評価区分	一般									
	対象	登録制自転車置場の利用者			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を登録制自転車置場等に収容し、放置自転車を防止する。				活動指標	登録台数									
					指標名(1)											
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標	登録制自転車置場等の設置駅での自転車放置率										
	道路上等に暫定的に設置している登録制自転車置場等の運営(利用登録の申請受付・審査、登録証の発行、置場整理員の配置)。				指標名(1)	放置自転車台数 ÷ 駅乗り入れ自転車台数										
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 台	1,036	1,200	1,013	1,200	1,038	1,200	86.5							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 %	2	0	1	0	1	0	0.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,333	11,989	11,048	12,203	11,414	12,514	平成28年度 予算執行率(%)	93.5						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	10,688	11,162	10,394	11,378	10,748	11,700								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.77	0.70	0.75	0.70	0.76	0.70							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,784	6,167	6,560	6,123	6,507	5,993							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14 千円	18,117	18,156	17,608	18,326	17,921	18,507								
	単位当たりコスト	15 円	17,487	15,130	17,382	15,272	17,265	15,423								
	財源	受益者負担分	16 千円	3,796	3,834	3,724	3,774	3,734	3,762							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	3,796	3,834	3,724	3,774	3,734	3,762								
差引:一般財源		21 千円	14,321	14,322	13,884	14,552	14,187	14,745								
受益者負担比率	22 %	21.0	21.1	21.1	20.6	20.8	20.3									

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	406	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		自転車置場整理指導業務委託		3	か所	10,559
		利用登録受付		1	駅	761
		置場維持管理、光熱水費				94
		その他（ ）				
(2) 事業実績	登録制自転車置場（西永福）の運営を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>登録制自転車置場は昭和60年に、駅の近くの道路上13箇所に設置されました。その後、総箇所数で19箇所に設置されましたが、有料制自転車駐車場の整備が進められたことに伴い順次閉鎖され、現在は西永福駅のみとなっています。</p> <p>登録制自転車置場の登録台数は閉鎖に伴い減少しています。</p> <p>【登録台数】 4年度 16,693台 15年度 7,436台 20年度 2,342台 28年度 1,038台</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>登録制自転車置場利用における登録条件として、利用目的や居住地に制限があるため、買い物などで駅を利用する人などから、誰でも利用できるようにしてほしいとの要望があります。</p> <p>置場のスペースに出来るだけ多くの自転車を収容するため、自転車の出し入れが困難な箇所があり、置場の混雑を解消してほしいとの要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>道路上に設置された登録制自転車置場は、西永福駅だけとなりましたが、今後も自転車置場利用者は同程度で推移していくと考えられ、有料制自転車置場への変更が必要となっています。</p>				
評価と課題	<p>登録制自転車置場は放置自転車対策に大きな役割を果たしてきました。しかし、残された西永福駅の登録制自転車置場は道路上に設置されているため、道路機能を低下させているほか、自転車を利用する理由や、駅からの距離などで登録者に制限を設けています。新たに有料制自転車駐車場の整備する必要がありますが、用地確保などの問題から非常に困難な状況です。民営の自転車駐車場の整備を促すなど、様々な方法で駐車場整備の検討を進めていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>道路上にある登録制自転車置場は、道路機能の障がいとなっています。また、自転車は通勤通学だけでなく、区民の日常的な交通手段として定着していることから、誰もが利用できる有料制自転車駐車場整備のために、用地情報の収集と整備費や賃貸借料の推計を行います。合わせて、民営の自転車駐車場の整備を促すため、整備費補助などの制度を積極的にアピールしていきます。</p> <p>有料制自転車駐車への移行までは、登録制自転車置場が道路上に設置されていることを考慮し、自転車整理員を適正配置し歩行者の安全な通行を確保します。</p>					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00389)

事務事業名称 有料制自転車駐車場の運営			款 05	項 02	目 01	事業 003	整理番号 407			
現担当課名 交通対策課		係名 自転車対策係	連絡先電話番号 3555			昨年度整理番号 402				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 6年度								
	平成28年度担当課名	交通対策課					事業評価区分 一般			
	対象	有料制自転車駐車場の利用者		根拠法令等 (1) (2)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 杉並区立自転車駐車場条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	自転車利用者を区立自転車駐車場(有料制自転車駐車場)に誘導、収容し、駅周辺等公共の場所における自転車の放置を防止することで、区民の良好な生活環境の向上に資する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区立自転車駐車場収容台数 年度末日現在の数値。自転車のみの収容台数で、自動二輪車は含まない。 区立自転車駐車場利用率 平日の晴天日における年間駐車台数÷収容可能台数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	駐車場の運営・警備業務を、(社)杉並区シルバー人材センター、民間事業者及びNPO法人に委託して、有料制自転車駐車場を運営する。 有料制自転車駐車場の施設・設備の保守等、維持管理を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	自転車放置率 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 台	26,270	26,100	26,240	26,379	25,847	25,847	98.0	
	活動指標(2)	2 %	79	85	78	85	75	85	88.2	
	成果指標(1)	3 %	4	4	4	4	3	3	75.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	672,565	700,662	689,689	729,987	713,419	723,038	平成28年度 予算執行率(%) 97.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	3,475	13,311	11,754	10,000	9,904	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	361,922	384,115	378,018	410,804	401,072	410,774		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.80	4.40	4.70	4.40	4.75	3.30	
		再任用職員数	9 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	1.70	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	42,288	38,764	41,111	38,487	40,670	28,255	
		再任用職員分	12 千円	3,240	3,240	3,311	3,311	3,512	7,463	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	718,093	742,666	734,111	771,785	757,601	758,756		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	27,203	27,945	27,529	28,878	28,928	29,356		
	財源	受益者負担分	16 千円	649,657	692,857	670,257	696,133	662,024	660,238	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	4,400	6,583	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	649,657	692,857	670,257	700,533	668,607	660,238		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	68,436	49,809	63,854	71,252	88,994	98,518			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	90.5	93.3	91.3	90.2	87.4	87.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	407									
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)									
		自転車駐車場の運営・警備業務委託	41	か所	334,864									
		自転車駐車場の用地・施設の賃借	17	か所	251,087									
		自転車駐車場の維持補修委託(設備保守点検、建物総合保守点検等)	41	か所	42,154									
		光熱水費	41	か所	24,006									
		その他(消耗品購入、機器の賃借 ほか)			61,308									
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>施設数は、西荻窪北自転車駐車場の廃止により、41か所から40か所になりました。民営自転車駐車場が整備された下井草駅周辺において、利用率の低い下井草北第一自転車駐車場の縮小工を行いました。有料制自転車駐車場を活用し、5か所の自動二輪車置場を整備しました(平成29年度から運用)。</p>												
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成6年の「杉並区立自転車駐車場条例」施行以降、駐車場用地等の確保ができ、一定の駐車場需要に対応できる環境が整った箇所から、登録制自転車置場から有料制自転車駐車場への移行を進めてきました。平成28年度現在、西永福駅を除いて、有料制自転車駐車場への移行が完了しています。事業開始当初、駅周辺に溢れていた放置自転車は、有料制自転車駐車場の整備に伴い、大きく減少しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>【有料制自転車駐車場の収容台数】</td> <td>6年度 2,100台(4箇所)</td> <td>28年度 25,847台(40箇所)</td> </tr> <tr> <td>【放置台数】</td> <td>6年度 9,110台/日</td> <td>28年度 1,035台/日</td> </tr> <tr> <td>【放置率】</td> <td>6年度 28.9%</td> <td>28年度 3.4%</td> </tr> </table>				【有料制自転車駐車場の収容台数】	6年度 2,100台(4箇所)	28年度 25,847台(40箇所)	【放置台数】	6年度 9,110台/日	28年度 1,035台/日	【放置率】	6年度 28.9%	28年度 3.4%
	【有料制自転車駐車場の収容台数】	6年度 2,100台(4箇所)	28年度 25,847台(40箇所)											
	【放置台数】	6年度 9,110台/日	28年度 1,035台/日											
【放置率】	6年度 28.9%	28年度 3.4%												
事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区全体として、乗り入れ台数を上回る収容台数は確保されているものの、収容台数が不足する一部の駅周辺では、慢性的な満車状況にあたり、駅に近い自転車駐車場では、定期使用の待機期間が長期間になったりするため、収容台数を増やして欲しいとの要望があります。また、近年は、既存の駐車ラックに駐車することが困難な大型車両(子ども乗せ椅子付きや、電動アシスト付きの自転車)の利用者が増加傾向にあり、平置きの駐車スペースを拡充して欲しいとの要望が増えています。そのほか、自転車駐車場業務の受託事業者の接遇向上や、自動券売機等の設置による自転車駐車場の機械化について要望があります。</p>													
今後(3~5年)の予測と方向性	<p>半数以上の24か所の施設が整備してから20年を経過しており、今後、施設の修繕、駐車ラックや機械式ゲート等の駐車設備の更新が必要になります。年度間の財政負担が偏ることのないよう、計画的・効果的な修繕と設備更新を行うため、改めて施設台帳を整備し、維持補修の年次計画を作成する必要があります。</p> <p>これまで、2段式駐車ラックの設置等により、収容効率の向上に努めてきましたが、近年、既存の駐車ラックに駐車することが困難な大型車両が増加傾向にあります。各自自転車駐車場の利用状況を見極めたうえで、収容効率とのバランスを取りながら、平置きの駐車スペースの拡充や幅の広いラックの導入等、対応を図る必要があります。</p>													
評価と課題	<p>駅周辺への乗り入れ台数は事業開始当初から大きな変化はありませんが、有料制自転車駐車場の整備に伴い、放置自転車は大きく減少しています。撤去・啓発活動などの放置自転車対策推進事業とともに、有料制自転車駐車場運営事業は放置自転車の防止推進の両輪となっています。</p> <p>近年、大型車両が増加する傾向にあり、既存の駐車設備では需要に応えられていません。また、買い物客等の短時間利用への対応も求められています。用地の取得が困難な駅周辺で、必要な収容台数を確保しながらこうした需要に対応するためには、既存施設の高度利用や、民営の更なる整備促進などの方法を検討する必要があります。高度利用の検討に活用することに加え、施設の修繕や設備更新を計画的・効果的に進めるためにも、改めて、有料制自転車駐車場の施設台帳の整備が必要です。</p>													
翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充												
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)												
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>施設の修繕や設備更新にかかる費用の増加が見込まれますが、年度間の財政負担が偏ることのないよう、施設台帳を整備した上で年次計画を作成し、計画的・効果的に進めていきます。</p> <p>また、用地に限られるなかで、必要な収容台数を確保しながら、増加する大型車両や買い物客等の短時間利用に対応した駐車設備を整備していくためには、既存施設の高度利用が求められます。高度利用の検討に資するため、改めて、既存施設の詳細調査が必要です。</p> <p>荻窪南第二自転車駐車場が所在するあんさんぶる荻窪については、平成30年度の財産交換契約の締結に向けて、国と協議を進めているところです。財産交換後も自転車駐車場は現在地で存続することとしており、賃借料の措置が必要です。</p>												

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00390)

事務事業名称 放置自転車対策の推進			款 05	項 02	目 01	事業 004	整理番号 408			
現担当課名 交通対策課		係名 自転車対策係		連絡先電話番号 3556		昨年度整理番号 403				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和60年度		実行計画事業 目標 02 施策 04		計画事業 05						
平成28年度担当課名 交通対策課						事業評価区分 一般				
対象 駅周辺に乗り入れる自転車利用者		根拠法令等 (1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
		(2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 安全で快適なまちづくりのため、駅周辺の放置自転車をなくす。		活動指標 指標名(1) 撤去台数							
			指標説明							
			指標名(2)							
			指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 放置禁止区域内を中心に、放置自転車の撤去、返還、処分をする。 駅周辺放置禁止区域内での路面ステッカー貼付、放置禁止区域表示看板等の設置、修理。 駅周辺の商店会会員等を放置防止協力員として委嘱し、放置防止活動を行う。 「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を行う。		成果指標 指標名(1) 自転車放置率								
		指標説明		放置自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数						
		指標名(2)		放置自転車台数(1日平均)						
		指標説明		放置禁止区域内の放置台数						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 台	24,557	23,329	21,445	20,373	18,563	12,166	91.1	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	4	4	4	4	3	3	75.0	
	成果指標(2)	4 台	1,349	1,300	1,172	1,100	1,035	1,000	94.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	181,162	202,799	200,892	206,563	204,589	263,896	平成28年度 予算執行率(%) 99.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(2)の放置防止協力員活動駅数は、活動が必要な19駅すべてで、引き続き活動が行われているため削除しました。	
	(内)委託費	7 千円	164,239	192,245	190,823	195,761	194,811	240,287		
	職員数	常勤職員数	8 人	6.60	6.00	6.42	6.00	6.49		5.80
		再任用職員数	9 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		0.40
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	58,146	52,860	56,156	52,482	55,567		49,660
		再任用職員分	12 千円	810	810	828	828	878		1,756
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費	14 千円	240,118	256,469	257,876	259,873	261,034	315,312		
	単位当たりコスト	15 円	9,778	10,994	12,025	12,756	14,062	25,917		
	財源	受益者負担分	16 千円	48,154	64,165	54,410	57,750	48,920		60,830
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計		20 千円	48,154	64,165	54,410	57,750	48,920	60,830		
差引:一般財源		21 千円	191,964	192,304	203,466	202,123	212,114	254,482		
受益者負担比率	22 %	20.1	25.0	21.1	22.2	18.7	19.3			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 408			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		放置自転車撤去・返還・処分業務			
		放置自転車対策業務委託			23,038
		放置防止指導・啓発業務			15,335
		放置防止協力員活動	415	人	111
		その他（ ）			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	放置自転車撤去業務に加えて、自転車駐車場誘導業務（土・日・祝日）の実施、放置防止啓発活動などを行い、駅周辺の放置自転車の減少に取組ました。駅周辺の放置台数は、平成27年度1,172台、平成28年度1,035台（1日平均）となり、前年と比べ減少しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺を中心とした区域に無秩序かつ大量に発生した放置自転車に対応するため。区は、昭和60年4月に「杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例」を施行しました。平成10年2月には「杉並区自転車利用総合計画」を策定し、放置自転車対策を総合的に推進してきました。駅周辺への自転車の乗入台数の1日平均は、近年30,000台前後で推移しています。また、駅周辺の放置台数の1日平均は年々減少しています。 【乗入台数】 4年度 34,943台 15年度 29,654台 20年度 29,110台 28年度 30,998台 【放置台数】 4年度 11,946台 15年度 7,056台 20年度 1,884台 28年度 1,035台			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	放置自転車対策業務委託による撤去回数が少ない土曜日、日曜日に駅前の放置自転車が増加するため、実施回数を増やしてほしいとの要望があります。視覚障がい者にとって必要な、視覚障がい者誘導用ブロック付近の、買い物客などの放置自転車対策をとって欲しいとの要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	自転車の駅乗入れ台数は、今後も大きな変化は無く、1日当たり30,000台程度で推移すると考えられます。放置自転車台数は、事業開始当初からは大きく減少しましたが、近年は緩やかな減少傾向にあります。現在では、買い物客等の放置自転車が目立っている状況にあり、今後も放置防止対策が必要です。平成29年3月に改定した杉並区自転車利用総合計画では、平成33年度の放置自転車台数の目標値を800台とし、平成33年度の目標値達成を目指します。			
評価と課題		放置自転車の撤去は、自転車駐車場の整備とともに、放置防止に効果をあげており、安全で快適な都市環境づくりに大きな役割を担っています。杉並区自転車利用総合計画で定めた、1日の放置自転車台数の平成28年度目標値は1,300台としていましたが、実績値は1,035台になり目標を達成しました。しかし、買い物客の放置自転車が問題となっています。また、放置自転車及び撤去自転車が減少している状況から、自転車集積所の効率的な運営を更に進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	放置自転車の削減目標を達成するためには、これまでの撤去活動を継続していくとともに、大型店舗前など買い物客等による放置自転車が目立つ場所では、店舗に対する放置自転車への対応を働きかけ、店舗側が自転車駐車場を整備しやすい方策を検討していきます。今後は、放置自転車数および撤去自転車数の減少に応じて、集積所別の撤去対象駅の関係を見直して規模を縮小するなど、集積所の規模の適正化を図っていきます。また、平成14年に導入した放置自転車の撤去・返還・処分システムの更新を含めた、事務の効率化を検討していきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00391)

事務事業名称		自転車等駐車対策協議会の運営			款	05	項	02	目	01	事業	005	整理番号	409		
現担当課名		交通対策課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	404				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成7年度														
	平成28年度担当課名	交通対策課										事業評価区分	一般			
	対象	自転車等の利用者			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させることで、自転車等の利用者の安全と利便性の向上を図る。			活動指標	指標名(1)		協議会開催回数								
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、道路管理者、交通管理者などが出席し、自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。			成果指標	指標名(1)		自転車放置率									
					指標説明		放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数									
					指標名(2)											
					指標説明											
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度対計画比(%)						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	回	1	1	0	1	3	2	300.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	4	4	4	4	3	3	75.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	189	996	0	996	539	762	平成28年度予算執行率(%)	54.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 協議会開催による委員報酬の受取り人数が当初計画よりも少なかったため、予算執行率が低くなっています。活動指標(2)に挙げた協議会幹事会は、開催の必要性がなくなったことから削除しました。						
	(内)委託費	7	千円	42	315	0	315	159	252							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.21	0.20	0.21		0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,837	1,749	1,798		1,712					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,951	2,758	1,837	2,745	2,337	2,474							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,951,000	2,758,000	0	2,745,000	779,000	1,237,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,951	2,758	1,837	2,745	2,337	2,474							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	409
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	協議会開催	3	回	539
	(2) 事業実績	<p>自転車等駐車対策協議会を平成28年8月、12月、平成29年2月に開催しました。協議会では、自転車駐車場の整備、自転車走行ルールの遵守・マナーの向上、自転車走行環境の整備など自転車利用に関する総合的な取組の指針を示す、杉並区自転車利用総合計画の改定について審議を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>自転車等駐車対策協議会は、平成6年6月に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」が施行されたことを受けて、平成7年6月に設置されました。区では、安全で快適な自転車利用環境を実現するため、平成10年2月に「杉並区自転車利用総合計画」を策定しました。その後、「杉並区自転車利用総合計画」は平成21年11月、平成26年3月、平成29年3月に改定されました。</p> <p>駅周辺の1日平均の放置自転車台数は、年々減少しています。 【放置台数】 4年度 11,946台 15年度 7,056台 20年度 1,884台 28年度 1,035台</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>協議会委員には、一般の区民からの応募者が2名参加しており、「杉並区自転車利用総合計画」の改定にあたり積極的に意見をいただきました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>放置自転車は、これまでの対策により大きく減少してきました。しかし、買い物客などの放置自転車はまだ問題となっています。また、自転車は環境にやさしい乗り物として、利用促進が図られる一方、安全対策や自転車利用者のルール違反が問題となっています。自転車を取り巻く環境の変化に対応しながら、自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する協議会の役割は、さらに重要なものとなっています。</p>			
	評価と課題	<p>これまで、協議会の意見を踏まえて策定された、自転車利用総合計画等に基づき進められた事業により、放置自転車台数は大きく減少してきました。今後は、自転車を取り巻く環境の変化に対応し、自転車等の駐車対策だけに止まらず、総合的な自転車利用について重要事項を調査審議する場として、区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、交通管理者、道路管理者等、多くの関係者が一堂に集まる協議会の重要性が増してきています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>自転車を取り巻く環境の変化に対応し、自転車等の駐車対策だけに止まらず、総合的な自転車利用について重要事項を調査審議する場として、区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、交通管理者、道路管理者等、多くの関係者が一堂に集まる協議会の重要性を考慮し、引き続き効率的な運営に取組みます。また、翌年度予算について、協議会を補完する分科会は、開催実績を踏まえた見直しを行い開催予定日数を減じたため、事業コストの方向性を縮小としています。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		410	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		民営自転車駐車場育成補助（管理費）	3	か所	975
		民営自転車駐車場育成補助（建設費）	1	か所	635
		自転車駐車場建設	1	か所	49,067
	その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>民営自転車駐車場補助事業は、3箇所（下井草2箇所、西荻窪）の管理費補助、1箇所（阿佐ヶ谷北）の建設費補助を行い、民営自転車駐車場の建設を促しました。久我山西自転車駐車場の隣地約65平米の用地を取得し、久我山西自転車駐車場を拡張するとともに、自転車ラックを整備・再配置するなどの改修工事を行いました。併せて、場内に南北通路を整備し、自転車駐車場の利便性を向上させました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>自転車利用の増加に伴い、駅周辺の自転車置場の整備から開始した駐車場整備事業は、有料制自転車駐車場への移行を進めて来ました。収容台数は平成6年の2,100台から平成29年4月1日時点の27,059台まで増加しました。また、民営自転車駐車場の整備育成のための建設費補助を活用した民間事業者による整備台数は、平成29年4月1日時点で8箇所、約1,200台になりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>自転車駐車場の利用者から、自転車ラックの出し入れなど、操作性の悪さについて要望がありました。子供乗せ自転車は既存の自転車ラックに置くことが困難なことから、平置き場を増やしてほしいとの要望が増加しています。自転車駐車が不足している駅において増設、新設の要望がありました。民営自転車駐車場育成補助事業についての問い合わせが増加しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>自転車駐車場の利用者数は、大きく変化することなく推移すると思われます。今後は、子供乗せ自転車などの大型自転車の駐車場の確保への要望はますます増加すると考えられます。また、民営自転車駐車場育成補助事業についての問い合わせが増加していることから、民間事業者による自転車駐車場の整備が進んでいくと考えられます。</p>			
評価と課題	<p>有料制自転車駐車場の建設が困難な状況にある中で、阿佐ヶ谷駅北側に補助事業による民営自転車駐車場が開設されましたが、南阿佐ヶ谷駅などいくつかの駅では、いまだ自転車駐車場は足りておりません。用地の確保等の問題から、自転車駐車場整備が困難な駅周辺においては、民間事業者による整備をより一層、誘導・促進する必要があります。また、現在の自転車駐車場では、大型自転車の平置き場への駐車要望や自動二輪車駐車対策の必要性が増加しているため、効率的な収容方法を検討していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後、ますます要望が多くなる大型自転車の平置き場への駐車に対して、大型自転車の効率的な収容を実現する方法を検討していきます。自転車駐車が不足する地域においては、用地確保等の問題から区営自転車駐車場の新設は時間を要するため、民間事業者による自転車駐車場整備をより一層進めるために、民営自転車駐車場育成補助のさらなる活用を促す方策を検討していきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00395)

事務事業名称		土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	413	
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	408	
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度													
	平成28年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分		施設維持管理				
	対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者			根拠法令等		(1)		地方自治法第281条		(2)		杉並区土木事務所処務規定		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。			活動指標		指標名(1)		健全・維持管理面積		指標説明				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。事務所の清掃を実施する。事務所の建物、設備、機器等を修繕する。職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。			成果指標		指標名(1)				指標説明				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,732	10,073	8,505	9,763	9,086	11,007	平成28年度予算執行率(%)	93.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	2,937	3,157	3,064	3,127	3,069	4,060						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.19	1.18	1.18	1.16	1.17	1.18					
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,484	10,396	10,321	10,147	10,018	10,103					
		再任用職員分	12	千円	4,050	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	23,266	20,469	18,826	19,910	19,104	21,110						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	18,022	15,855	14,582	15,422	14,798	16,352						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	23,266	20,469	18,826	19,910	19,104	21,110						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 413

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設光熱水費	1	施設	3,358
		建物清掃請負及び機械保守委託	1	か所	2,340
		施設修繕費	1	施設	669
		電話及び通信費	1	か所	730
		その他（駐車場利用料 ほか）			1,989
	(2) 事業実績	平成28年度は、保育園建設のため材料置場（天王橋）を縮小し、杉並土木事務所の用地を拡張しました。また、玄関ドアの修理や空調機器の修理、照明器具の交換を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	杉並土木事務所の建物は建築から39年が経過し、特に電気設備の老朽化が進んでいます。また、電話交換機は更新年度を過ぎて利用しています。杉並土木事務所が水防や震災対策の拠点であることを踏まえ、計画的に更新していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00399）

事務事業名称 道路台帳の整備			款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 417			
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 412				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 06								
平成28年度担当課名 土木管理課				事業評価区分 一般						
対象 杉並区が管理する道路等公共用地		根拠法令等 (1) 道路法第28条 (2) 国土調査法								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地籍調査では、官民境界等の調査を先行して実施することで道路等公共物の適正な管理や災害復旧の迅速化に役立てる。 道路等の変化を確実に反映させた正確な道路台帳を整備し、一般に公開する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		区管理道路の距離（m） 地籍調査実施面積（km ² ）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 道路法に基づく道路台帳を整備し区民等へ閲覧する。 国土調査法に基づく地籍調査のうち官民境界等先行調査を行う。 測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。 地理情報システムの構築・運用を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地籍調査実施面積累計 地籍調査実施面積（街区先行調査のため換算面積）の累計 地籍調査進捗率 実施面積累計÷調査対象面積（33.75km ² ）					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成28年度 実績	平成28年度 計画 （目標値）	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 m	675,804	0	713,609	0	713,737	0	0.0	
	活動指標（2）	2 km ²	0.42	2.70	2.70	1.34	1.34	1.07	100.0	
	成果指標（1）	3 km ²	12.10	12.19	12.19	12.23	12.23	12.27	100.0	
	成果指標（2）	4 %	35.9	36.1	36.1	36.3	36.2	36.3	99.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	107,208	186,911	185,645	143,530	140,223	140,967	平成28年度 予算執行率(%) 97.7	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 施策「減災の視点に立った防災対策の推進」に防災時情報共有システム費を移行 地籍調査事業の実施区域減のため、事業費は減少となる。	
	（内）委託費	7 千円	100,870	183,693	182,561	140,740	138,395	138,992		
	職員数	常勤職員数	8 人	9.14	7.00	7.74	7.70	8.31		7.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.99	1.99	1.99	2.50	2.50		2.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	80,523	61,670	67,702	67,352	71,150		65,927
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	5,632	5,632	5,841	7,338	7,428		7,428
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	193,363	254,213	259,188	218,220	218,801	214,322		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	286	0	363	0	307	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	1,722	1,351	1,703	1,531	1,585		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	20,250	88,125	88,125	40,854	40,854		36,325
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	21,972	89,476	89,828	42,385	42,439	36,325		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	171,391	164,737	169,360	175,835	176,362	177,997		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.9	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	417		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地籍調査(立会)0.17km ² 、(測量)1.17km ²			
		地理情報システム構築・運用			17,787
		道路台帳補正	12,017	m	20,150
		公共基準点管理保守			3,513
		その他(事務費 ほか)			12,287
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成24年度から着手した国土調査法に基づく地籍調査は、確実に実施区域を拡大しています。平成28年度の地籍調査は土地所有者との現地立会調査を阿佐谷南二丁目(0.17km ²)、境界復元測量を高円寺南一丁目・二丁目ほか(1.17km ²)で実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	測量法及び不動産登記法の改正並びに近年の衛星を使った測量技術及び地理情報システム(GIS)等の新たなICT技術の発展・普及によって、事業の根幹をなす測量分野を取り巻く環境が激変しました。また、地籍調査は、土地境界の位置を全て地球の緯度経度に結びつけて数値化し、大規模な地震等で被災しても境界を復元することが可能なため、東日本大震災後その重要性があらためて認識され、事業の更なる推進が求められています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地籍調査について、木造住宅密集地域や土地区画整理事業を施行すべき区域など、区内に広く存在する都市基盤整備が脆弱な地域を早期に実施してほしいなどの要望があります。また、地理情報システム(GIS)に関しては、主管課所有データのGISへの搭載方法などの問い合わせがあります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	地籍調査の測量成果から作製した高精度なデジタル地図は、現在、道路台帳平面図や地理情報システム(GIS)の背景地図として広く利用しています。この地図は、まちの骨格となる道路の位置が全て地球の緯度経度に結び付いているので、首都直下地震等大規模災害を被災したあとの復興・復旧の迅速化に寄与します。地図の更新を当事業で確実にを行い、今後、庁内の他事業や民間事業へも広く利用されるようになっていきます。			
評価と課題		平成24年度から着手した地籍調査の進捗率は、36.2%になりました。地籍調査には多くの費用と時間を要するため、区の財政負担等を軽減しながらいかにして早期に完了するかが課題となります。地理情報システムに関しては、区独自の地図を使った全庁GISが全ての部署で利用できるようなり情報の共有化が進みましたが、各部署での利用率に開きがあるため、今後は全ての部署においての利用率の向上が課題です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	土地が細分化され、権利関係が複雑な都市部での地籍調査には、多くの費用と時間を要します。しかし、災害対策などに高い効果がある地籍調査は、首都直下地震等に備え、区民の生命・財産を守るためにも早期に完了しなくてはなりません。平成30年度は、実行計画に基づき、事業コストを拡充し防災上の課題のある木造住宅密集地域を重点的に事業を進めていきます。地理情報システム(GIS)は、災害時機能の運用を機に様々な用途・分野で職員にとって更に使いやすいものにしていきます。また、区が管理する道路等の情報は日々変化をするため、道路台帳補正を確実にいきます。これら地籍調査以外の事業コストについては、現状維持とし、事業を進めていきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00400)

事務事業名称		私道整備助成				款	05	項	03	目	01	事業	005	整理番号	419		
現担当課名		杉並土木事務所		係名		私道整備担当係		連絡先電話番号		4633		昨年度整理番号		414			
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		投資事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和39年度		実行計画事業		目標 02		施策 04		計画事業 04						
	平成28年度担当課名		杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象		私道管理者、沿道住民及び私道排水設備利用者				根拠法令等		(1)		杉並区私道の整備等に関する条例						
									(2)		杉並区私道の整備等に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民の私道通行の安全確保、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。				活動指標		指標名(1)		舗装整備実績						
								指標説明		排水管施工実績							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		私道申請のあった舗装整備工事、排水設備工事の助成を行う。 雨水ます清掃を行う。 助成申請については、年間を通じて随時受け付けている。				成果指標		指標名(1)		舗装整備率							
								指標説明		計画面積に対する実績面積							
								指標名(2)		排水管施工率							
								指標説明		計画延長に対する実績延長							
区分		単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度						
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1	m ²	7,920	11,000	8,278	11,000	7,132	11,000	64.8						
	活動指標(2)		2	m	74	500	72	500	211	500	42.2						
	成果指標(1)		3	%	72	100	75	100	64	100	64.0						
	成果指標(2)		4	%	15	100	14	100	42	100	42.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	197,410	200,689	199,574	200,772	199,974	200,660	平成28年度 予算執行率(%)		99.6				
	(内) 投資的経費等		6	千円	197,410	200,689	199,574	200,772	199,974	200,660	特記事項						
	(内) 委託費		7	千円	429	610	491	693	539	590	工事費の上昇により 舗装整備実績が前年度 より下回った。						
	職員数	常勤職員数		8	人	5.99	5.59	6.68	6.14	6.56	6.25						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	52,772	49,248	58,430	53,707	56,167	53,513						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	250,182	252,767	260,939	257,414	259,112	257,144							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	6,663	4,734	7,413	5,149	8,292	5,135							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源(14-20)		21	千円	250,182	252,767	260,939	257,414	259,112	257,144								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	419
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		舗装整備工事助成(透水性舗装も含む)	7,132	m ²	180,083
		排水設備工事助成	211	m	19,273
		雨水ます清掃請負	167	個	498
		その他(切手代、工具ほか)			120
(2) 事業実績	舗装整備工事助成については、舗装面積が1,146m ² 減少し、排水設備工事助成は新築・改修距離が138m増加しています。また、雨水ます清掃請負については前年比が横這いとなっています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和39年に条例を制定し、私道の舗装整備工事を「受託方式」で行ってきましたが、平成20年10月1日より「助成方式」への制度改正を実施しました。この制度改正により、工事の基準の明確化や工事着手までの期間を短縮しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	舗装工事の助成に関する問い合わせが増えていきます。また、土地の権利関係に関する相談が多く寄せられています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	区内の私道は、道路総延長の約3割を占めています。私道舗装は、経年劣化による老朽化が進んでいることから、工事の申請が増加する傾向にあります。			
	評価と課題	私道の整備方法を、受託する方式から助成方式に変更したことにより、私道の所有者や沿道居住者、事業者と一体となり、迅速に工事を実施しています。私道では、汚水取付け管が原因となる道路陥没が増えています。このため、現場の応急処置を迅速に行うとともに、対応方法について助言したり排水設備助成をご案内するなど支援しています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	私道整備に関わる助成申請の増加が見込まれるので、経費削減の工夫を図ります。私道は、狭あい道路が多いため、関係部署と連携して取り組みます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00401）

事務事業名称 道路維持補修			款 05	項 03	目 01	事業 006	整理番号 420				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係	連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 415						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和28年度						主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成28年度担当課名 杉並土木事務所						事業評価区分 一般					
対象		区道（区有通路等を含む）を通行する歩行者、車いす利用者、自転車利用者及び車両利用者。道路沿いの住民。		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条 道路法第16条1項						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		管理道路総延長（km）						
	道路の舗装やエレベーターなどを維持補修し、道路利用者が安全安心かつ快適に通行できるようにするとともに、車両交通等による沿道家屋の振動を軽減する。街路樹を剪定等適切に手入れし、倒木や枝折れによる道路利用者や隣接家屋の被害が無いようにする。区民との協働により道路の美化を推進する。		指標名（1） 指標説明		管理街路樹の総数（高木）（本）						
	指標名（2）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標		区民からの通報に基づく調査または対応の実施							
区道や歩行系の通路において、日常点検および区民要望で発見した舗装等が老朽化した箇所や陥没等の損傷箇所を道路工事や業務委託で補修する。規模が比較的大きな箇所は道路維持補修工事で、簡易な箇所は日常保全業務委託で対応する。駅周辺道路のエレベーター及び噴水等駅前広場施設の清掃や保守点検を行う。街路樹の整枝剪定等を実施する。区民との協働により道路等の清掃や植栽の手入れを行う団体等を認定し、物品を支援する。		指標名（1） 指標説明		現地調査または対応の数÷住民からの要望数							
指標名（2）		指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 km	676	676	676	676	676	676	100.0		
	活動指標（2）	2 本	1,917	1,917	1,889	1,889	1,820	1,820	96.3		
	成果指標（1）	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	670,429	671,370	648,761	733,900	720,658	744,610	平成28年度 予算執行率(%)	98.2	
	（内）投資的経費等	6 千円	441,208	0	0	0	0	0	特記事項		
	（内）委託費	7 千円	629,445	629,057	607,821	691,501	679,212	701,279	平成29年度は区道約230kmにおきまして、路面下空洞調査を実施する予定です。		
	職員数	常勤職員数	8 人	9.50	8.05	10.58	9.13	10.00	9.07		
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	1.00		
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	83,695	70,921	92,543	79,860	85,620	77,657		
		再任用職員分	12 千円	4,050	4,050	4,139	0	0	4,390		
		非常勤職員分	13 千円	2,830	2,830	2,935	2,935	2,971	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	761,004	749,171	748,378	816,695	809,249	826,657			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円	473,071	1,108,241	1,107,068	1,208,129	1,197,114	1,222,865			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	761,004	749,171	748,378	816,695	809,249	826,657			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	420	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		道路維持補修工事		16,316	m ²	389,826
		道路等日常保全業務委託		1	全区	101,677
		歩行系通路維持補修工事		676	m ²	49,108
		街路樹剪定委託				45,630
	その他（駅前広場等清掃業務委託 ほか）				134,417	
(2) 事業実績	平成28年度は区道190kmにおいて、路面下空洞調査を行いました。また、平成27年度のトンネルの点検結果で表面のモルタルに浮きが確認されたため、トンネルの補修工事を行いました。 なお、井荻エレベーターは、平成28年8月から維持管理を実施しています。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一般の歩行者や車両だけでなく、歩行が困難な方や車いすを利用する人など、誰もが安全に安心して通行できる道路づくりを進めています。 道路舗装では、職員の目と経験で損傷を点検しその度合いによって復旧工事を行ってききましたが、現在では、点検方法の規格化や点検機械の進化により、損傷を機械測定できるようになりました。近年、区道でも路面の損傷状況や路面下の空洞状況を機械測定しています。 街路樹では、経年による樹木の老木化が進み、一部で枝折れ等による被害が発生しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成28年度は、道路の路面や側溝等の補修に関する要望が677件、道路に不法に投棄された物件の片づけ等の要望が360件、街路樹に関連する要望が310件、その他346件など、多くの要望が寄せられ対応しています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	路面改良工事で施工を予定していた箇所を、道路維持補修工事で施工しなければならない状況が発生しています。そのため、応急対応で間に合わせる要望対応箇所が増えています。中長期的には、道路維持補修の工事費が増加するものと考えられます。 街路樹は、老木化が進んでおり、高木の点検、更生計画の策定、計画に基づく植え替えを行う必要があります。				
	評価と課題	維持補修対応率は100%で推移しています。しかし、要望対応までに半年以上の期間を要しているものや、応急対応で済ませているものが含まれています。また、施工単価の上昇もあることから、事後保全的な維持管理だけでなく、関連する事業との一層の調整を図りながら、予防保全的な維持管理を実施していきます。 街路樹については、大きく成長した街路樹の倒木による被害を防ぐため、生育状況を把握するための点検を実施し、対策を検討していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	道路維持補修工事は、路面改良工事で施工を予定していた箇所を、施工しなければならない状況が発生しているため、工事費は増加します。 街路樹については、老木化が進んでいることから、点検調査を行います。					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00403)

事務事業名称 道路の路面改良			款 05	項 03	目 01	事業 008	整理番号 422				
現担当課名 土木計画課		係名 道路改修係		連絡先電話番号 3425		昨年度整理番号 417					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04									
平成28年度担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般					
対象 車両・歩行者・沿道住民等道路の利用者		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16、42条									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 計画的に道路の修繕工事を行うことで良好な状態を保ち、歩行者の安全性と快適性の向上及び車両の円滑な通行を図ります。また車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境を改善します。		活動指標 指標名(1) 道路の整備面積 (㎡) 指標説明		透水性舗装への改良整備面積 (㎡)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 計画的に在来道路の側溝及び舗装修繕工事を行う 。雨水流出抑制対策の取組として、区画道路の透水性舗装化、浸透ます・浸透地下埋設管を設置する。		指標名(2) 透水性舗装への改良整備面積 (㎡) 指標説明								
			成果指標 指標名(1) 実施計画に対する整備率 指標説明 整備面積÷実施計画面積								
			指標名(2) 浸透施設(透水性舗装・浸透ます・浸透地下埋設管)の累計時間浸透量 指標説明 舗装:0.03立米/h/㎡、樹:0.7立米/h/か所、地下埋設管:0.66立米/h/m(2m/か所)								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	㎡	36,131	40,000	35,041	40,000	40,795	30,000	102.0	
	活動指標(2)	2	㎡	2,510	4,500	4,766	4,000	3,819	3,000	95.5	
	成果指標(1)	3	%	90	100	88	100	102	100	102.0	
	成果指標(2)	4	立米/h	14,235	14,587	14,596	14,934	14,927	15,180	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	582,981	769,994	699,894	885,767	830,411	634,593	平成28年度予算執行率(%) 93.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	582,674	769,649	699,589	885,422	830,089	634,248	特記事項 平成28年度は善福寺の水道局占用工事において舗装工事を委任したため、工事負担金が増加されています。 平成29年度は実行計画で舗装面積を縮小したため事業費が減額となっています。	
	(内)委託費	7	千円	582,674	769,649	699,589	827,422	776,242	634,248		
	職員数	常勤職員数	8	人	4.51	5.00	6.35	5.00	5.64		5.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	39,733	44,050	55,543	43,735	48,290		42,810
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	622,714	814,044	755,437	929,502	878,701	677,403		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,108	1,110	1,594	1,102	1,192	1,439		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	35,200	17,600	18,150	19,250	19,250		10,450
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	98,650	123,724	104,190	167,253	59,179		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	35,200	116,250	141,874	123,440	186,503	69,629		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	587,514	697,794	613,563	806,062	692,198	607,774		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	422
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		路面改良工事	40,795	m ²	701,900
		透水性舗装等工事	3,672	m ²	104,832
		道路測量委託	6,315	m	17,008
		取付管調査委託	7,570	m	4,968
		その他（設計等事務費 ほか）			1,703
(2) 事業実績	平成28年度は路面改良工事40,795m ² の整備を行い、うち総合治水対策の一環として、透水性舗装3,672m ² 、浸透ます159箇所、浸透地下埋設管83箇所の整備を行いました。また、下水道局との協定のもと、路面改良工事9路線において、汚水ますから下水道本管までの、排水管改修を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	アスファルト舗装新設工事から、既存舗装の改修工事へと工事内容が変化しています。環境への負荷の少ない循環型社会経済システム構築のため、公共建設工事が先導的役割を担い、再生資源利用及び建設副産物の再資源化等リサイクル推進を行っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大型車の通行が多いバス通りなどは、車両通行による騒音・振動苦情が多く、車両通行の少ない道路においても、側溝の排水不良箇所や舗装面の補修、自転車や歩行者通行の妨げになる段差解消などの要望が寄せられます。また、工事中には施工に関する苦情・要望のほか、特に夜間工事の際は騒音・振動苦情が多く寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	昭和30年代からのモーターゼーションの進展や下水道の普及に伴い、一斉にアスファルト舗装化されてきたため、今後、安全性の低下や修繕・更新時期の集中など様々なことが課題になります。そこで、管理水準を一定に保ち、効率的に振動抑制などの補修要望に応えるため、平成25年に路面性状調査を行い、翌年に道路舗装白書を策定し計画的に補修工事を行っています。今後も、定期的に行われる路面性状調査などのデータを蓄積することにより、劣化速度などを解析し更に効率的・計画的に補修工事を行っていきます。			
評価と課題	道路は、区民生活を支えるもっとも身近で重要な施設であり、安全・安心のまちづくりを進めるうえで必要不可欠です。平成25年度に路面性状調査を行い、翌年に策定した「道路舗装白書」に基づき4万m ² の道路改修を行いました。今後は更に、路面性状調査結果や住民の要望を基に道路維持補修事業とも連携を強化しながら効率的な維持管理を行っていきます。また、9路線について、下水道局の汚水ます排水管改修を路面改良工事と一体施工しました。これにより全体工期を短縮させることができ、工事における沿道住民に対する環境負荷の低減を図っています。更に4路線については、国からの補助金を活用しています。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	当事業では長寿命化や修繕費用の平準化を図るため、平成25年に路面性状調査を行い、翌年に「道路舗装白書」を策定し計画的に舗装工事を行っています。舗装工事を計画的に行うため、道路舗装白書や日常点検、区民要望に加え、工事履歴や客観的に舗装の損傷を調査する路面性状調査などの結果を踏まえ管理状態を常に把握していきます。それらを基に、道路維持補修事業とも連携し舗装工事の平準化を図ります。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00404）

事務事業名称 魅力ある歩行者優先の道づくり			款 05	項 03	目 01	事業 009	整理番号 423				
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備係	連絡先電話番号 3428			昨年度整理番号 418					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度	実行計画事業	目標 02	施策 04	計画事業 04					
	平成28年度担当課名	土木計画課					事業評価区分 一般				
	対象	道路利用者（商店街含む）及び周辺居住者等		根拠法令等	(1)	道路法第16条1項					
					(2)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	安全で快適な歩行空間や震災時における安全の確保、商店街の活性化、まちの景観向上等を含めたまち全体のイメージアップを図る。		活動指標	指標名（1）	景観に配慮した道路整備延長					
				指標説明	平成26年度からの整備延長						
				指標名（2）							
				指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	まちの景観向上や安全で快適な歩行空間を確保するため、商店街のカラー舗装化や生活道路の無電柱化など、景観に配慮した道路整備を行う。		成果指標	指標名（1）	景観に配慮した道路整備延長（累計）						
				指標説明	平成26年度からの累計整備延長						
				指標名（2）							
				指標説明							
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)	
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績				計画
指標	活動指標（1）	1	m	49	0	0	120	120	104	100.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	m	49.0	49.0	49.0	169.0	169.0	273.0	100.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	59,339	42,383	39,296	109,395	79,384	113,443	平成28年度 予算執行率(%) 72.6	
	（内）投資的経費等	6	千円	59,339	42,383	39,296	109,395	79,384	113,443	特記事項 杉並清掃工場周辺道路整備工事は、清掃工場の建替え工事に合わせて施工するため、平成28・29年度債務負担で施工します。 契約金額 86,821千円 平成28年度支出(前払い金) 34,700千円 平成29年度予算現額 80,000千円 清掃工場周辺道路整備工事の落札が低かったことと、成田東一丁目道路拡幅現場の調査の結果、よう壁構造を変更し工事費が下がったため執行率が低くなりました。 平成27年度の実績については、平成26年度に設置した雨水貯留浸透施設の機能検証を行ったため、道路整備工事は行いませんでした。	
	（内）委託費	7	千円	58,495	6,629	3,547	108,259	78,417	112,039		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.14	0.90	3.50	1.40	2.00		1.47
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,853	7,929	30,615	12,246	17,124		12,586
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	78,192	50,312	69,911	121,641	96,508	126,029		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	384,755	0	0	102,050	142,700	121,019		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	100	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	100	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	78,092	50,312	69,911	121,641	96,508	126,029		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	423
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		水のみち及び散歩みち整備工事	1	件	15,984
		成田東一丁目道路新設工事	1	件	9,035
		杉並清掃工場周辺道路整備工事（平成28～29年度債務負担）	1	件	34,700
		杉並区生活道路網検討業務委託	1	件	9,904
		その他（測量・調査及び設計委託料 事務費 ほか）			9,761
(2) 事業実績	<p>水路敷を景観に配慮した歩行系のみちとして整備する、水のみち整備の次年度工事予定箇所の設計と整備工事を行いました。 生活道路の整備については、昨年度用地を取得した成田東一丁目道路の新設工事を行いました。また、杉並清掃工場建替えに伴う工場周辺の道路整備工事を平成28年度から29年度にかけて施工していきます。さらに、区内の道路網の整備を計画的に進めるため、「すぎなみの道づくり（道路整備方針）」を策定しました。商店街カラー舗装化は、申請が無かったため事業実績はありません。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域活性化のため、地元商店や中小企業の発展等、地域経済の活力の増進が望まれています。生活道路の整備にあたっては都市景観や快適な歩行空間の確保、防災性向上の観点から、工種や使用材料等を工夫したものに設計内容が変化しています。 また、商店街のカラー舗装化は多くの商店街で実施されてきたこと、無電柱化整備についても歩道のある区道では多くの路線で整備されてきたことから、今後の進め方について、新たな整備手法や維持管理も含めた検討が必要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>無電柱化整備については、歩行者や自転車の円滑な通行の確保、災害時の電柱倒壊の防止やまちの景観向上に対する期待は高いものですが、長期に渡る事業となることから、沿道住民の工事への理解が必要と考えています。身近なアクセス道路や生活道路の整備については、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>商店街カラー舗装化整備については、既施工箇所の老朽化に伴い、商店街の意向を聞きながら、改修についても計画的に進める必要があります。無電柱化の整備については、今後も要望が増えるものと考えています。しかし、歩道のない幅員の狭い道路における整備は、技術・コスト両面から十分検証していく必要があります。身近なアクセス道路や生活道路の整備については、安全で快適に歩ける歩行系ルートの充実を図っていく必要があります。また、水路の整備に当たっては、雨水貯留機能の確保を考慮した整備としていきます。</p>			
評価と課題	<p>歩行者にとって安全で魅力ある道づくりを目指し、28年度は、水のみち整備として水路を雨水の貯留機能を失わずに、安全快適な歩行空間とするための設計と整備工事を行いました。また、生活道路の整備としては、昨年度用地を取得しました成田東一丁目道路新設工事を行いました。区道の無電柱化は、新たな整備路線を検討するなど整備方針の策定が必要です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>生活道路の無電柱化整備については、幅員の狭い道路での整備やコスト縮減、工事期間の短縮が課題となるため、常に電線管理者等と緊密な調整・検討を行い、各路線に即した計画内容等の検討を進めていきます。 生活道路や身近なアクセス道路整備については、杉並清掃工場の建替え整備に合わせた歩道整備など、これまでの整備に加えてより魅力的な整備を進めていきます。 商店街カラー舗装化については、申請が無かったため平成30年度も整備予定はありません。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00405）

事務事業名称 都市計画道路の整備			款 05	項 03	目 01	事業 010	整理番号 424		
現担当課名 土木計画課		係名 都市計画道路整備係			連絡先電話番号 3435	昨年度整理番号 419			
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成2年度	実行計画事業 目標02 施策04 計画事業02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名	土木計画課				事業評価区分 一般			
	対象	都市計画道路利用者（車両運転者、沿道住民等すべてを含む）			根拠法令等 (1) (2)	都市計画法第59条 道路法16条第1項			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民生活の利便性・安全性向上。 高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり。 地域交通の円滑化。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	都市計画道路（区管理）バリアフリー整備延長（累計） 都市計画道路（区施行）完成延長（累計）			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が管理する都市計画道路についてバリアフリー化および無電柱化を進める。 未完成の都市計画道路のうち、区施行の優先整備路線について、事業化を進める。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備率 整備延長÷整備対象延長 都市計画道路完成率 完成延長÷計画延長			
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 m	6,516	6,516	6,516	6,956 6,956	6,956	100.0	
	活動指標(2)	2 m	7,022	7,022	7,022	7,022 7,022	7,022	100.0	
	成果指標(1)	3 %	49	49	49	53 53	53	100.0	
	成果指標(2)	4 %	49	49	49	49 49	49	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	111,557	194,028	65,778	142,767 140,614	19,049	平成28年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	111,557	193,000	64,600	142,767 140,614	19,049		特記事項
	(内) 委託費	7 千円	110,330	193,337	65,099	142,268 140,121	18,618		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.99	3.00	3.11	3.50 3.78	3.80	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	35,152	26,430	27,203	30,615 32,364	32,536	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0	0	
	総事業費	14 千円	146,709	220,458	92,981	173,382 172,978	51,585		
	単位当たりコスト	15 円	5,395	4,214	4,356	4,401 4,653	4,677		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	16,500	8,800	0	8,800 8,800	0	
		都からの補助金等	18 千円	6,750	3,600	0	3,600 3,600	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計		20 千円	23,250	12,400	0	12,400 12,400	0		
差引：一般財源		21 千円	123,459	208,058	92,981	160,982 160,578	51,585		
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	424
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		特別区道第2123号線等整備工事	431	m	111,290
		都市計画道路補助132号線用地測量委託	370	m	16,829
		都市計画道路補助132号線路線測量成果修正業務委託	1,100	m	5,966
		都市計画道路区施行優先整備路線事業化に向けての調査設計委託	1	件	5,724
		その他（リフト作成委託、事務用品の購入ほか）			805
(2) 事業実績	<p>都市計画道路補助131号線（特別区道第2123号線）は、無電柱化のための電線類地中化工事が完了し、バリアフリー化工事を進めてきましたが平成28年8月に完成しました。</p> <p>区施行優先整備路線である都市計画道路補助132号線については、事業認可申請に向けて用地測量を開始しました。また、都市計画道路補助216号線については、現地調査及び構造形式の検討を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>東京都と特別区及び26市2町では、都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線を定めた「事業化計画」を昭和56年、平成3年、平成16年と過去3回にわたり策定し、事業の推進に努めてきました。</p> <p>都内には、現在、延長3.208kmの都市計画道路が計画されていますが、その完成度は東京都区部では約65%、杉並区内は約49%と低く、23区中21位となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区施行優先整備路線については、生活の利便性、安全性の向上への期待や、計画区域内で住宅の建替えを検討しているなどの住民から、早期事業化を望む声があります。一方で、移転を余儀なくされる商店主、交通量の変化等による環境悪化を懸念する周辺住民からは反対の意見も多くあがっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>首都直下地震の切迫性が叫ばれる中、その備えとして災害に強い社会基盤整備を進める上で重要な施設である都市計画道路の整備を、計画的かつ効率的に進め、ネットワークを形成することが今後も必要となります。</p> <p>区施行優先整備路線である4路線のうち、都市計画道路補助132号線については、今後事業認可を取得し用地交渉・買収を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>荻窪駅南口の都市計画道路補助131号線の完成により、環状八号線から青梅街道まで歩道の段差等が解消され、誰もが安全で快適に利用できる歩道になりました。</p> <p>一方、区内の都市計画道路の完成率は未だ5割にも満たず、各所で慢性的な交通渋滞など、様々な課題が生じています。都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラで、首都直下地震などの大規模災害に備え、避難路の確保や延焼遮断帯の形成など防災性の向上の観点からも極めて重要な施設です。そのため、未完成の都市計画道路について、区民の理解と協力を得ながら着実に推進していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>首都直下地震など大規模災害に備え、災害に強いまちづくりが求められています。都市計画道路は災害時の救援活動、避難路の確保、延焼遮断帯の形成などの役割から、極めて重要な都市基盤施設です。</p> <p>平成28年3月に策定された「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」により、今後10年間で優先的に整備すべき路線が選定されました。今後は、優先整備路線の事業化に向け、住民の理解を得ながら着実に進めていきます。平成29年度は、都市計画道路補助132号線について、説明会を開催して引き続き用地測量を行っていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00406）

事務事業名称 狭あい道路拡幅整備			款 05	項 03	目 01	事業 011	整理番号 425						
現担当課名 土木管理課		係名 狭あい道路係	連絡先 電話番号 3474			昨年度 整理番号 420							
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業							
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
	平成28年度 担当課名	土木管理課				事業評価区分 一般							
	対象	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者		根拠 法令等	(1)	建築基準法第42条第2項							
					(2)	狭あい道路の拡幅に関する条例及び施行規則 狭あい道路拡幅整備の推進に関する助成金交付要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	交通、生活、防災等の機能を阻害している、狭あい道路を解消し、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。		活動指標	指標名（1）	道路拡幅整備距離							
				指標説明	道路拡幅整備件数								
				指標名（2）									
				指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。重点整備路線と重点地区内の道路未後退箇所への拡幅整備を推進する。重点整備路線、整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。道路拡幅整備後の突出電柱の移設について、区民や事業者の協力により促進する。		成果指標	指標名（1）	道路拡幅整備率								
				指標説明	整備延長距離（累計）÷〔42条2項道路総延長距離×2両側〕								
				指標名（2）	突出電柱の移設本数								
				指標説明									
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	特記事項 成果指標(1)について 2項道路総延長距離 = 664km 整備延長距離（累計） = 206km 成果指標(2)について 電柱118本は移設依頼 対応済み			
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
	指標	活動指標（1）	1 m	6,887	9,000	8,553	9,000	8,361	9,500		92.9		
		活動指標（2）	2 件	518	540	661	540	624	540		115.6		
		成果指標（1）	3 %	28.5	29.9	29.8	31.2	31.1	32.5		99.7		
		成果指標（2）	4 本	6	71	9	82	9	73		11.0		
	事業費	事業費	5 千円	645,152	898,748	897,546	951,915	949,860	952,799		平成28年度 予算執行率(%)	99.8	
		(内) 投資的経費等	6 千円	645,152	898,748	897,546	951,915	949,860	952,799				
		(内) 委託費	7 千円	601,296	852,279	851,765	903,987	901,982	896,364				
		職員数	常勤職員数	8 人	17.03	18.00	18.87	19.00	19.74		20.00		
			再任用職員数	9 人	4.11	4.00	4.02	3.00	3.02		3.00		
			非常勤職員数	10 人	3.00	1.00	1.00	2.00	2.00		2.00		
		人件費	常勤職員分	11 千円	150,034	158,580	165,056	166,193	169,014		171,240		
			再任用職員分	12 千円	16,646	16,200	16,639	12,417	13,258		13,170		
			非常勤職員分	13 千円	8,490	2,830	2,935	5,870	5,942		5,942		
		総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	820,322	1,076,358	1,082,176	1,136,395	1,138,074	1,143,151				
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	25,435	19,734	21,587	20,498	22,511	20,037					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	238,342	357,650	270,000	344,296	285,000	280,000				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0				
		特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円	238,342	357,650	270,000	344,296	285,000	280,000				
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	581,980	718,708	812,176	792,099	853,074	863,151					
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	425
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		狭あい道路拡幅整備工事	8,361	m	755,622
		測量委託	679	件	144,659
		拡幅整備助成	490	件	45,595
		協議書及び訂正起案データ入力			1,146
		その他(事務費、通信運搬費ほか)			2,838
(2) 事業実績	<p>首都直下地震時等に円滑な避難・通行を確保し、区民と財産を守るために狭あい道路の拡幅等を行う改正条例を平成28年7月に施行しました。 区全体で624件(8,361m)の拡幅整備を行い、その内、重点・整備地区における戸別訪問により36件(450m)の拡幅整備を行いました。平成元年から平成28年度までの合計で、区内狭あい道路の31.1%の拡幅整備が完了しました。 また、突出電柱が9本移設され、累計で45本の移設が完了しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初に比べ、狭あい道路の拡幅整備に対する区民の理解は進んできています。平成28年7月からは、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに良好な居住環境を整備するため、条例を改正施行し拡幅整備を積極的に進めています。平成28年度は、建替え協議の他、重点地区等の協議が多く成立し協議件数が増加しており、整備延長は年間計画延長9,000mの92.9%となっています。整備総延長は206kmとなり、21項道路総延長の3割を超えました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>建物は後退しているが道路が拡幅されていないケースにおいて、後退部分に花壇等を設置するなど、後退用地の管理についての問い合わせが寄せられています。また、未後退箇所に対する拡幅整備の希望のほか、道路中心線の判定に関する問題が提起される事例が見受けられます。道路に突出した電柱については、消防車や救急車など緊急車両や一般車両の通行支障となっているとして移設の要望が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>狭あい道路拡幅整備の事前協議は建物の建替え時に行うため、景気や税制改正の動向により協議や工事件数、拡幅整備延長に影響することが予測されます。改正条例により定めた重点整備路線・支障物件に関する取組等の実績を公表します。また、改正条例施行後3年を目途とし、狭あい道路の拡幅に関する協議会において施策の実施状況を助産し、必要な拡幅整備の方策について検討を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>条例改正に向けた広報活動を平成27年度より精力的に実施したことに加え、改正条例により指定した重点整備路線(4路線)と重点地区への拡幅整備に向けた働きかけを積極的に行ったことにより、実行計画の目標である拡幅整備延長9,000mの90%以上の拡幅整備を実現しました。今後は、改正条例に基づく重点整備路線の拡幅整備や避難・通行に支障となる支障物件への巡回・除却の助産等に積極的に取り組み、区民の安全・安心の確保に努めます。一方、突出電柱については、電柱の移設先周辺の防犯的・技術的理由により移設が十分に進んでいない状況です。そこで、今後も電柱設置者の改修計画や周辺の土地利用の変化状況を踏まえながら、区民と事業者に対し電柱移設の必要性を発信し、理解と協力を得て移設を促進していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>首都直下地震の切迫性が指摘されている状況下において、防災の観点から、狭あい道路拡幅整備の重要度はますます高くなっています。平成28年度は工事単価の増加に対応するため補正による工事関連予算の増額を行い、2年続けて拡幅整備延長が8,000mを越えました。平成29年度は、改正条例の規定により指定した重点整備路線の4路線と重点地区等における建物等は後退しているが道路が広がっていない箇所への訪問等による拡幅整備を積極的に取り組みます。今後も工事単価と助成金の増加が見込まれる中、確実な拡幅整備の延伸のためには事業費の拡充が必要です。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00422)

事務事業名称 南北バスの運行			款 05	項 03	目 05	事業 004	整理番号 442				
現担当課名 交通対策課		係名 交通対策係	連絡先電話番号 3553		昨年度整理番号 437						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度									
	平成28年度担当課名	交通対策課			事業評価区分	一般					
	対象	区内在住者、通勤・通学者、来訪者		根拠法令等	(1)	南北バス運行協定書					
					(2)	道路運送法第4条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	南北バス「すぎ丸」三路線を安全・確実に利用できるように努める。		活動指標	指標名(1)	南北バス「すぎ丸」運行本数					
				指標説明	南北バス「すぎ丸」路線全長						
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	南北バス「すぎ丸」けやき路線、さくら路線、かえで路線を継続して運行する。		成果指標	指標名(1)	南北バス「すぎ丸」年度総利用者数						
				指標説明							
				指標名(2)	南北バス「すぎ丸」1本当たりの平均利用者数						
				指標説明							
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	本	79,346	79,530	79,529	79,336	79,330	79,350	100.0	
	活動指標(2)	2	km	22	22	22	22	22	22	100.0	
	成果指標(1)	3	人	1,141,138	1,150,000	1,151,171	1,160,000	1,152,988	1,160,000	99.4	
	成果指標(2)	4	人	14.38	14.45	14.47	14.62	14.53	14.61	99.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,302	87,922	76,152	87,754	78,923	64,544	平成28年度 予算執行率(%) 89.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算見積り時に比べ燃料油脂価格が安価で推移し補助金支出が抑えられたことが予算執行残の主要因です。事業費は、重要備品購入をしないため減額となりました。	
	(内)委託費	7	千円	1,931	491	469	994	994	394		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	1.50	1.50		1.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.30		0.30
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		0.10
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,620	17,620	17,494	13,121	12,843		12,843
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	2,070	1,317		1,317
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	297		297
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	78,922	105,542	93,646	102,945	93,380	79,001		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	995	1,327	1,178	1,298	1,177	996		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	4,274	4,274	2,474	4,274	3,388	2,501		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,274	4,274	2,474	4,274	3,388	2,501		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	74,648	101,268	91,172	98,671	89,992	76,500		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	442	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		既存路線の運行（運行経費：使用車両1台の買替え含む）		3	路線	77,947
		既存路線の運行（道路環境整備）		3	路線	394
		既存路線の運行（啓発・PR）		3	路線	582
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>区と運行事業者において担当者会議を2回実施しました。 公認会計士による平成27年度分運行補助金の会計検査を実施しました。 「さくら路線」使用車両1台の買替えを実施しました。 「かえで路線」久我山駅バス停の交通整理員雇用時間の見直しを実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>南北バスすぎ丸は、平成12年11月、阿佐ヶ谷駅と浜田山駅を結ぶ「けやき路線」を開設しました。次に、平成16年11月に浜田山駅と下高井戸駅を結ぶ「さくら路線」の運航を開始し、浜田山以南の交通不便地域の解消を図りました。さらに平成20年12月には西荻窪駅と久我山駅を結ぶ「かえで路線」の運行を開始しました。 平成25年度以降は、全路線での年間利用者数が110万人を超え、区民の身近な足として好評を得ています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>すぎ丸の運行によって、南北交通の不便地域の解消という目標は、おおむね達成されたと考えられます。 不定期に、運行本数の増便や運行時間延長などの要望が寄せられます。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>南北バス運行補助金の削減に向けて、地域公共交通会議を設置し、バス料金の改定を実施します。今後、更新時期を迎える「かえで路線」のバス購入に関してバス供給会社から「今後大量の受注を受けており、納車には長期間を有する」との情報から購入方法並びに購入計画について検討します。</p>				
	評価と課題	<p>すぎ丸は3路線の開通により、区内の交通不便地域は概ね解消されたと考えます。利用者数に関しては、平成28年度も前年度に続き115万人超の利用者数を記録し、コミュニティバスとして区民の移動手段確保に貢献し、安定的な運行を維持しています。また、運行補助金支出についても前年度に続き、燃料費価格が低く抑えられ予算現額を下回りましたが、今後も燃料価格が補助金額の大きな要素となります。 なお、運行補助金支出の削減には、利用料金の改定が必要であると考えます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域公共交通会議の設置に向けた準備を進めます。 更なるバス安全運行のため、右左折時に歩行者等へ向け呼びかける安全確認放送装置を装備します。 また、老朽化や破損が目立つバス停等について段階的に取替等を実施します。</p>					

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		516	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単 位	事業費（千円）
		大宮小学校バリアフリー改修工事			
		その他（ ）			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある大宮小学校でスロープや手摺設置工事、便所改修工事を行いました。			
	事業開始当初から現在までの変化	ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある学校施設のバリアフリー化整備を行っています。 平成27年度は和田中学校、平成28年度は大宮小学校で整備工事を行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指すため、学校施設におけるバリアフリー化整備への関心も一層高まっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区をはじめとした、区全体のバリアフリー化が必要です。			
	評価と課題	総合計画・実行計画に基づき、方南町駅前周辺地区におけるバリアフリー化整備の一貫として大宮小学校にスロープや手摺設置工事、便所改修工事を行いました。今後、さらにバリアフリー化を進めるためには、エレベーターの設置が必要となります。これについては、校舎改築時での対応が必要です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区におけるバリアフリー化整備を適切に行っていきます。			